

TDB 景気動向調査(全国) — 2017年1月調査 —

2017年2月3日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

<http://www.tdb.co.jp/>景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

トランプショックで回復傾向が足止め

~ 米国の政策で世界経済に不透明感強まる ~

(調査対象 2万3,796社、有効回答 1万195社、回答率 42.8%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 1月の景気DIは前月比0.2ポイント減の45.2となり5カ月ぶりに悪化した。燃料などのコスト増加や天候不順のほか、米国発のマイナス効果も加わり、回復傾向が足踏みとなった。今後の景気は、緩やかな回復が続くと見込まれるもの、米国の政策を注視する必要があるだろう。
- 『運輸・倉庫』『製造』『建設』など4業界が悪化、『小売』など6業界が改善した。年末需要が落ち着くなか、人件費負担に加え原油や鋼材価格、食材価格、電気料金など幅広い項目において上昇傾向で推移、コスト負担が増加したことが響いた。また、米トランプ政権が掲げる保護主義に起因した不透明感をあげるコメントが多数みられた。
- 『北海道』『東海』『中国』など10地域中6地域が悪化、『南関東』『北陸』『九州』の3地域が改善、『近畿』が横ばいとなった。大雪など天候不順による影響を受けたほか、自動車など輸出関連が主力産業となる地域では米トランプ政権の経済政策を通じたマイナス効果への不安が表れた。



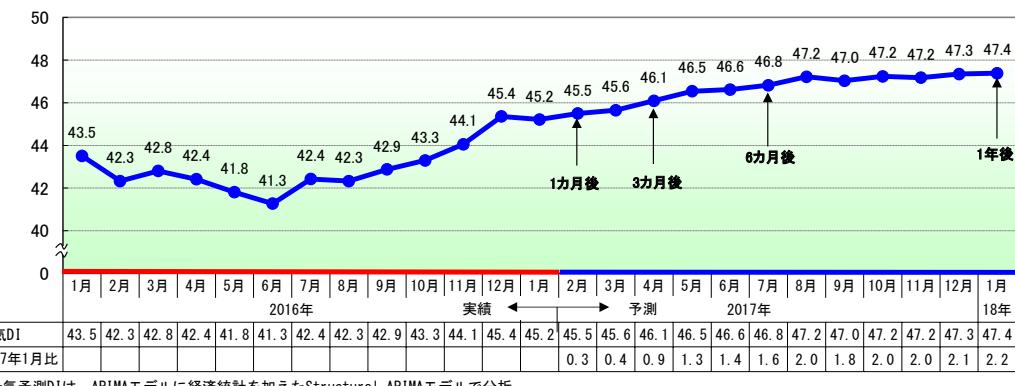
＜2017年1月の動向：回復傾向のなかで一服＞

2017年1月の景気DIは前月比0.2ポイント減の45.2となり5カ月ぶりに悪化した。

1月の国内景気は、大型寒波による大雪など天候不順が各地域の経済活動に影響を与えたことに加え、原油価格上昇によるガソリン・軽油など燃料価格の高まりで企業のコスト負担が増し、景況感を押し下げる要因となった。他方、個人消費は生鮮食品などの価格上昇が悪材料となったものの、自動車関連や暖房用需要などが堅調だったこともあり『小売』は改善した。海外では、米トランプ大統領から矢継ぎ早に出された大統領令などによって世界経済への不透明感が強まるなど、同大統領の経済政策（トランプノミクス）に対する不安の高まりが影響した。国内景気は、燃料などのコスト増加や天候不順が下押し要因となつたうえ、米国発のマイナス効果も加わり、回復傾向が足止めとなつた。

＜今後の見通し：緩やかな回復続く＞

今後の国内景気として、米国の政策を通じた不安の高まりが注目される。トランプノミクスの動きとともに、移民政策の行方や保護貿易主義の台頭などは、為替レートの変動などを通じた日本経済へのマイナスの影響が懸念されよう。他方、国内動向では、2016年度第二次および第三次補正予算の早期執行が期待される。さらに、金融緩和政策の継続は景気を下支えする要因となる。また、働き方改革や一億総活躍社会の実現に向けた施策が見込まれることは、個人消費の回復などに好材料といえよう。今後の景気は、緩やかな回復が続くと見込まれるもの、米国の政策を注視する必要があるだろう。



業界別:コスト負担重く4業界が悪化

・『運輸・倉庫』『製造』『建設』など4業界が悪化、『小売』など6業界が改善した。年末需要が落ち着くなか、人件費負担に加え原油や鋼材価格、食材価格、電気料金など幅広い項目において上昇傾向で推移、コスト負担が増加したことが響いた。また、米トランプ政権が掲げる保護主義に起因した不透明感をあげるコメントが多数みられた。

・『運輸・倉庫』(45.0) …前月比1.1ポイント減。7カ月ぶりの悪化。好調な自動車生産や旺盛な建設需要などを受け6カ月連続で改善してきたが、季節要因とともにガソリン・軽油価格が7週連続で上昇したことが影響し、景況感が落ち込んだ。また人手不足による人件費負担増に加えて、受注機会の喪失による稼働率の低下が一部で発生したことも追い打ちをかけた。旅行業は節約志向が続くなかった、円安や2月からの燃油サーチャージ復活も響き、海外旅行需要が低迷した。

・『製造』(44.8) …同0.4ポイント減。5カ月ぶりの悪化。天候不順による野菜価格上昇や円安による原料価格高騰が負担になった「飲食料品・飼料製造」が同1.5ポイント減と、2014年11月以来2年2カ月ぶりの悪化幅となった。「自動車関連で、トランプ新大統領の政策を見極めるために、設備投資が手控えられている」との声が寄せられた「機械製造」が同0.4ポイント、出版不況に加えて「電子化や会社・家庭での印刷内製化」をあげる声など「出版・印刷」が同1.8ポイント減少。円安や原油高による原料価格や電気・ガス料金の上昇が響いた「化学品製造」(同0.7ポイント減)など、12業種中7業種が悪化した。

・『建設』(49.2) …同0.5ポイント減。7カ月ぶりの悪化。寒波襲来で大雪が降るなど季節要因が一部悪影響を及ぼしたほか、10~12月期の公共工事減少も響いた。また、人手不足による負担増に加え、鋼材など建設資材の価格上昇も負担となつた。住宅市場は、販売価格の高止まりで購入需要が低迷しているマンションの着工数が減少。貸家や戸建てはマイナス金利政策による低金利を受け好調であったが、長期金利上昇を受けた住宅ローン金利の一部引き上げなどから住宅建設需要に頭打ち感が出ていることも響いた。

・『小売』(39.4) …同0.3ポイント増。3カ月連続の改善。低価格志向が依然根強いなかにあって去年からの天候不順や円安による食材価格高騰が響いた「飲食料品小売」(同3.2ポイント減)およびスーパーなど「各種商品小売」(同2.6ポイント減)の景況感が悪化した。しかし一方で、年末年始の帰省向け需要や日本海側を中心とした寒波到来による暖房用需要が堅調だったことが寄与したガソリンスタンドを含む「専門商品小売」が同1.2ポイント増加、新型モデルが好調な普通乗用車および中古車に加えて輸入車の販売好調が寄与した「自動車・同部品小売」が同2.5ポイント増加するなど、9業種中6業種が改善した。

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	前月比		
農・林・水産	43.6	44.5	42.3	42.4	42.1	43.7	42.5	40.1	41.8	41.2	44.6	47.3	43.3	▲ 4.0		
金融	45.3	44.3	44.8	45.5	44.3	45.0	45.1	43.7	44.5	44.1	45.2	45.9	46.4	0.5		
建設	47.9	45.9	46.3	45.2	44.9	44.7	46.5	46.9	48.1	48.6	49.2	49.7	49.2	▲ 0.5		
不動産	47.1	48.0	48.2	48.1	48.3	48.4	47.8	47.3	47.0	46.2	47.7	48.7	49.3	0.6		
製造	飲食料品・飼料製造	44.2	43.2	44.2	44.6	43.4	43.0	43.0	42.1	41.8	42.2	42.2	43.4	41.9	▲ 1.5	
	織維・織機製品・服飾品製造	36.4	37.6	39.8	38.2	38.4	38.2	37.0	37.8	37.3	36.6	36.7	38.0	36.3	▲ 1.7	
	建材・家具・窓簾・土石製品製造	38.5	38.0	38.6	37.9	38.3	37.8	40.5	40.7	40.5	41.7	42.5	43.5	43.3	▲ 0.2	
	パルプ・紙・紙加工品製造	40.3	36.8	37.6	40.2	38.6	38.5	40.4	39.4	39.1	40.1	40.3	43.0	43.3	0.3	
	出版・印刷	34.0	34.6	35.3	34.1	34.0	32.9	33.5	32.8	33.7	34.4	35.0	35.7	33.9	▲ 1.8	
	化学品製造	44.3	42.8	42.7	43.0	42.7	42.2	43.3	41.8	44.0	43.8	45.5	48.2	47.5	▲ 0.7	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	41.1	38.8	38.3	38.3	37.6	38.7	39.8	41.4	42.5	44.3	45.7	49.9	0.2		
	機械製造	46.0	45.5	45.7	45.3	44.0	43.6	44.9	44.3	45.3	46.7	47.9	50.3	49.9	▲ 0.4	
	電気機械製造	43.0	42.8	42.8	42.3	40.4	40.4	41.9	41.5	42.6	44.5	44.4	45.5	46.3	0.8	
	輸送用機械・器具製造	45.7	44.6	46.8	46.8	43.8	42.7	44.0	44.9	44.2	46.9	46.6	48.6	49.5	0.9	
	精密機械・医療機械・器具製造	46.2	43.1	44.6	44.6	43.2	42.6	42.6	43.2	44.8	44.0	44.8	46.3	46.7	0.4	
	その他製造	39.4	39.1	40.6	37.5	37.8	37.0	39.1	35.7	37.7	37.3	39.4	39.6	39.2	▲ 0.4	
	全 体	42.2	41.2	41.6	41.3	40.6	40.1	41.2	40.9	41.8	42.7	43.5	45.2	44.8	▲ 0.4	
卸売	飲食料品卸売	41.9	40.9	42.2	42.6	41.0	40.1	41.1	40.4	39.9	39.9	40.1	41.5	40.6	▲ 0.9	
	織維・織機製品・服飾品卸売	33.5	32.7	33.8	35.7	34.6	35.3	33.5	34.5	32.9	31.9	33.1	34.0	33.7	▲ 0.3	
	建材・家具・窓簾・土石製品卸売	40.5	39.1	39.4	39.2	38.4	37.6	39.0	38.9	39.9	40.3	42.6	43.2	42.1	▲ 1.1	
	紙類・文具・書籍卸売	38.1	37.4	38.0	36.6	36.7	34.2	35.9	36.3	37.4	36.1	37.5	37.7	38.6	0.9	
	化学品卸売	40.8	39.2	40.2	39.5	39.4	38.8	39.5	39.4	39.6	40.9	40.4	43.1	44.4	1.3	
	再生資源卸売	25.6	28.4	30.7	39.3	33.3	28.3	29.4	35.0	33.8	36.9	44.0	49.5	49.1	▲ 0.4	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	36.4	35.8	36.1	35.2	34.6	33.2	35.7	36.0	35.5	36.8	39.6	42.6	45.5	▲ 0.1	
	機械・器具卸売	42.6	41.2	41.7	40.9	41.1	39.7	40.9	40.5	41.2	41.6	42.5	44.2	44.8	0.6	
	その他の卸売	39.9	39.0	39.6	39.1	38.6	38.2	38.0	38.7	38.2	37.6	37.9	39.9	40.1	0.2	
	全 体	40.1	39.0	39.7	39.4	38.9	37.9	38.8	38.9	39.0	39.3	40.4	42.1	42.2	0.1	
小売	飲食料品小売	39.9	40.4	43.4	42.1	38.9	38.6	40.7	40.0	39.5	37.6	37.7	40.6	37.4	▲ 3.2	
	織維・織機製品・服飾品小売	34.8	31.6	33.3	35.1	32.9	32.5	33.8	32.8	28.0	27.6	32.4	31.3	32.7	1.4	
	医薬品・日用雑貨品小売	45.3	45.4	46.1	42.0	41.1	37.9	42.5	42.5	42.0	38.3	41.1	42.0	43.5	1.5	
	家具類小売	42.9	40.5	40.5	40.5	38.1	42.9	41.7	36.1	35.4	33.3	37.5	37.5	30.0	33.3	3.3
	家電・情報機器小売	43.8	39.2	40.4	40.7	35.8	36.6	40.2	37.9	42.7	41.2	37.8	38.6	40.5	1.9	
	自動車・同部品小売	40.0	37.9	38.6	40.4	37.2	37.0	39.8	40.1	42.3	39.3	40.2	41.0	43.5	2.5	
	専門商品小売	40.4	39.2	37.4	38.9	37.0	37.4	37.6	36.7	38.1	36.5	36.3	37.1	38.3	1.2	
	各種商品小売	45.0	43.7	44.8	43.3	43.7	42.6	43.2	39.9	40.6	41.7	44.4	44.6	42.0	▲ 2.6	
	その他の小売	44.4	41.7	44.4	41.7	42.9	41.7	46.7	47.2	47.0	46.7	46.7	46.7	45.8	▲ 0.9	
	全 体	41.0	39.5	40.1	40.2	38.0	37.7	39.3	38.4	39.3	37.5	38.3	39.1	39.4	0.3	
運輸・倉庫	運輸・倉庫	43.2	41.9	41.9	41.5	41.5	40.0	41.5	42.0	42.7	44.0	44.4	46.1	45.0	▲ 1.1	
	飲食店	47.1	42.1	43.6	43.1	42.3	40.2	45.3	42.2	39.0	37.0	38.0	37.5	42.3	4.8	
	電気通信	58.3	54.2	50.0	59.1	52.4	46.2	52.6	51.1	52.0	53.7	57.7	46.2	55.1	8.9	
	電気・ガス・水道・熱供給	52.4	53.7	50.0	51.9	47.6	44.4	42.9	46.3	43.8	43.3	50.0	41.7	50.0	8.3	
	リース・賃貸	48.1	46.2	47.1	45.9	46.7	45.5	45.9	47.2	47.4	49.0	49.3	48.9	47.9	▲ 1.0	
	旅館・ホテル	56.9	54.7	56.1	50.5	44.4	46.8	37.8	50.0	49.0	49.4	44.3	47.5	43.5	▲ 4.0	
	娛樂サービス	39.1	37.3	36.9	38.0	36.8	38.4	37.1	38.0	38.1	37.8	37.0	36.9	37.7	0.8	
	放送	43.8	46.9	45.6	46.7	44.4	42.7	43.6	44.4	44.0	47.9	50.0	49.0	45.6	▲ 3.4	
	メンテナンス・警備・検査	44.8	43.8	43.9	44.4	44.3	43.4	46.3	46.4	47.0	47.0	48.2	47.1	47.4	0.3	
サービス	広告関連	39.2	37.2	40.9	37.5	36.8	37.9	38.9	39.2	39.0	39.8	38.9	40.9	38.6	▲ 2.3	
	情報サービス	55.2	53.3	53.4	53.4	52.5	52.2	53.0	52.2	52.6	52.3	52.7	53.2	54.3	1.1	
	人材派遣・紹介	50.9	52.7	54.7	53.1	52.5	49.4	52.4	52.7	51.8	52.5	51.4	54.4	54.4	0.0	
	専門サービス	49.1	48.9	49.6	48.3	48.6	49.2	50.5	48.8	50.3	50.8	50.3	52.8	51.9	▲ 0.9	
	医療・福祉・保健衛生	39.9	39.2	42.5	41.5	41.4	41.5	41.6	42.6	44.1	43.5	43.6	44.0	43.6	▲ 0.4	
	教育サービス	46.3	46.8	47.4	43.0	42.2	43.9	48.2	43.1	45.0	45.6	43.1	43.7	46.7	3.0	
	その他のサービス	45.9	47.5	47.1	46.7	45.7	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	
	全 体	48.4	47.4	48.2	47.5	46.8	46.7	47.8	47.7	47.9	48.1	48.2	48.7	48.8	0.1	
	その他	40.9	39.4	38.8	37.4	37.5	37.5	38.8	40.1	39.4	41.5	38.6	39.5	39.9	0.4	
	格差(10業界別『その他』除く)	8.3	9.0	8.5	8.7	10.3	10.7	9.0	9.3	9.1	11.1	10.9	10.6	9.9	0.4	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:7カ月ぶりに僅かながらも全規模がそろって悪化

・「大企業」が48.2(前月比0.2ポイント減、5カ月ぶり悪化)、「中小企業」が44.4(同0.1ポイント減、7カ月ぶり悪化)、「小規模企業」が43.5(同0.4ポイント減、7カ月ぶり悪化)となり、7カ月ぶりに全規模がそろって悪化した。「大企業」は『サービス』や『製造』など6業界、「中小企業」は『運輸・倉庫』や『農・林・水産』など4業界、「小規模企業」では『小売』や『運輸・倉庫』など8業界が悪化した。

	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	前月比
大企業	47.1	46.0	46.5	46.2	45.7	45.1	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	▲ 0.2
中小企業	42.5	41.3	41.8	41.4	40.8	40.3	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	▲ 0.1
(うち小規模企業)	41.8	40.3	40.8	40.3	39.7	39.6	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	▲ 0.4
格差(大企業-中小企業)	4.6	4.7	4.7	4.8	4.9	4.8	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	△ 0.1

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中6地域が悪化、大雪に加え、米国発の不安材料が悪影響

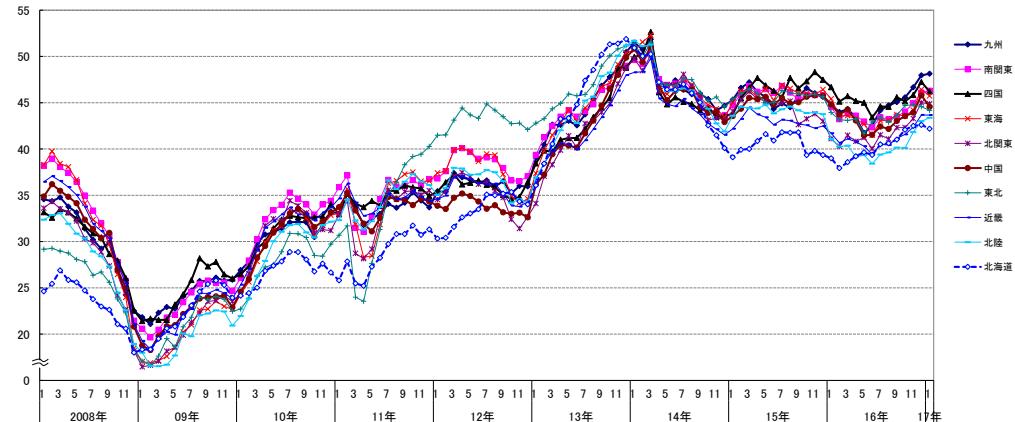
・『北海道』『東海』『中国』など10地域中6地域が悪化、『南関東』『北陸』『九州』の3地域が改善、『近畿』が横ばいとなった。大雪など天候不順による影響を受けたほか、自動車など輸出関連が主力産業となる地域では、米トランプ政権の経済政策を通じたマイナス効果への不安が表れた。

・『北海道』(42.2) …前月比0.4ポイント減。7カ月ぶりに悪化。燃料価格の高騰や記録的な大雪で消費者の外出抑制などを受けた『小売』(同3.5ポイント減)が大幅に悪化した。また、10~12月期の公共工事減少による影響が表れた『建設』(同1.4ポイント減)のほか、「出版・印刷」や「機械製造」が顕著に悪化した『製造』(同0.8ポイント減)など10業界中5業界が悪化した。

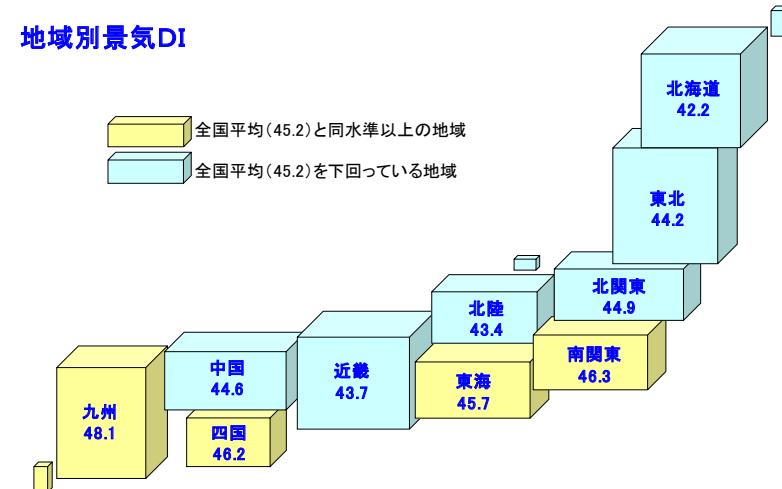
・『東海』(45.7) …同0.7ポイント減。3カ月ぶりに悪化。販売競争の激化で厳しい業績となっている「自動車・同部品小売」や低燃費車の増加で需要減少が続くガソリンスタンドを含む「専門商品小売」など『小売』(同2.3ポイント減)が大きく悪化した。また、米トランプ政権の経済政策見極めのため設備投資が抑制されていることで「機械製造」や「電気機械製造」を含む『製造』(同0.1ポイント減)など、10業界中9業界が悪化した。

・『中国』(44.6) …同1.2ポイント減。5カ月ぶりに悪化。大雪に見舞われた「鳥取」(同2.3ポイント減)や「島根」(同2.0ポイント減)の山陰は大幅な悪化となった。また、「山口」(同2.6ポイント減)は、機械関連の『製造』『卸売』や海運関連が厳しかった『運輸・倉庫』を中心に悪化した。業界別では、紳士服や子供服など衣料品の販売が低調だったほか、10~12月期の公共工事減少で物流の動きも芳しくなく、10業界中8業界が悪化した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年 1月	前月比
北海道	39.0	37.9	38.6	39.2	39.6	39.4	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	▲ 0.4
東北	43.9	43.2	43.1	43.3	41.7	42.9	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	▲ 0.4
北関東	41.1	40.3	41.5	40.8	41.2	40.0	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	▲ 0.1
南関東	44.6	43.2	43.9	43.6	43.0	42.3	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	0.2
北陸	41.1	40.3	40.4	39.2	39.3	38.4	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	0.4
東海	45.4	43.6	43.6	43.3	42.7	41.5	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	▲ 0.7
近畿	41.7	40.7	41.1	40.8	40.3	39.4	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	0.0
中国	44.8	43.7	44.3	43.1	41.5	41.5	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	▲ 1.2
四国	46.7	45.1	45.7	45.2	45.0	43.4	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	▲ 1.0
九州	44.8	44.0	44.3	43.4	41.7	42.5	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	0.1
格差	7.7	7.2	7.1	6.0	5.7	5.0	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1（農・林・水産～製造）

業界名				現 在	先 行 き
	11月	12月	1月		
農・林・水産	44.6 ↑	47.3 ↑	43.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 供給不足で単価が上昇している(酪農) △ TPPなどの動きが不鮮明になった(野菜作農業) × 水揚高が減少(漁業協同組合) × 不漁や燃油価格高騰、後継者不足問題が重くのしかかる(漁業協同組合) × 円安における飼料価格の値上がりで、生産コストが上昇している(養鶏) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 乳価は需給の関係から今の水準が続きそうだが、肉値は下落してきており、今後どうなるかわからない(酪農) × 為替動向の行方と、トランプ新大統領の政策不透明さで先行き懸念(養鶏) × 大規模生産者の増産がほぼ終わるが、供給がやや過剰気味(養鶏) × 諸外国とのFTA、EPAの動向が懸念されるため(畜産サービス)
金融	45.2 ↑	45.9 ↑	46.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ トランプ相場で株価が上昇した(証券投資信託委託) ○ 取扱高は増加傾向にある(クレジットカード) × 地方経済の立ち直りが遅れていることに加え、貸出金利の低下が続いている(信用金庫・同連合会) × マイナス金利が影響している(生命保険媒介) 	<ul style="list-style-type: none"> △ 少子高齢化に基づく事業所等の減少に対して、1年程度で回復の兆しはない(信用協同組合・同連合会) × 地元企業の景気が依然として低迷している(信用金庫・同連合会) × 2018年はオフィスビルの大量供給が行われるため、空室率の増加、成約賃料の減少が予想される(証券投資信託委託)
建設	49.2 ↑	49.7 ↑	49.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相変わらずオフィスビルの工事案件が多く、社内全体がフル回転(建築工事) △ 毎年1月は最閑散期だが、今年はそこまで悪くない感じがある(一般電気工事) × 冬で公共事業の発注が止まっている(土木工事) × 冬のシーズンに入り景況感は悪い(塗装工事) × 都市部の大型プロジェクトは推進されているが、地方の設備投資は単発的で継続性がない(石工工事) × 冬場になり新規物件の着工が減少。特にRC造の需要が少ない(鉄筋工事) × 土木系公共工事の減少および冬期間の除雪作業待機時間の人件費確保が厳しい(一般土木建築工事) × 戸建て住宅の販売が年明け以降、非常に鈍い(土工・コンクリート工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ IoT関連の設備投資が増加するため(電気配線工事) ○ 東京五輪関連の仕事がある。今まで取引のない地域の会社から引き合いが増えってきた(造園工事) ○ 春以降の着工物件の情報が増えている(鉄筋工事) △ アメリカ大統領トランプ氏の政策により、国内景気の先が読みにくい(塗装工事) × 2016年度まではよいが、2017年度から工事量が極端に減りそうな気配があり、価格競争が進む(左官工事) × 先行きが不透明であり、事業計画もたたない(土木工事) × 公共事業の発注が当面見込めない(土木工事) × 名古屋駅周辺の再開発がほとんど終了し、大きい物件は出ないため(建築工事)
不動産	47.7 ↑	48.7 ↑	49.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新年から賃貸の動きが活発になっており、例年よりスタートが早い感じがする(不動産管理) △ 建築関連は引き合いが多いが、職人不足で客先に待つてもらう状況。不動産関連は良い売り物件がない(建物売買) × 金融機関が不動産業界に対し融資を引き締めている(土地売買) × 建築費が高騰、供給過多の状態(建物売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 分譲マンション等は即完売状態が続いている、また関係資源も豊富でホテル需要が活発(不動産代理・仲介) △ 現在のマンションの好調さはゼロ金利に支えられている部分が多く、将来の需要の先食いに近いものがある(土地売買) × 建築費高騰による販売価格の高騰で、売れにくくなる(建物売買) × 既存の商業施設の入居状況が悪い(貸事務所)
製造	43.5 ↑	45.2 ↑	44.8 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受注や引き合い、受注残とも好調。心配した年度明けの引き合いも多い(圧力計・流量計・液面計等製造) ○ 2016年後半から少し回復した市況が継続している(自動車部分品・付属品製造) × トランプ大統領の就任を目前に受注が見送られている(化学工業製品製造) × 珍しく大雪が続けて降っている。この寒波で人の動きが悪い(米菓製造) × 円安で購入原料・ガス・電気代が値上がりしているが、販売単価は同じか、下がっている(無機化学工業製品製造) × 自動車関連の業況が悪い。米国のトランプ新大統領の政策を見極めるために、設備投資が手控えられている(金属加工機械製造) × 年賀状など家庭は自宅で印刷、企業の印刷も自社での印刷が増えている(印刷) × 予定されていた注文が止まってしまった(金型・同部分品・付属品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安倍政権の補正予算の執行と、東京五輪需要があるため(化学工業製品製造) △ 為替レートが円安傾向で海外からの輸入原価が上昇局面にあることや、海外穀物相場が中国での需要旺盛により高値水準と、原料価格の上昇が見込まれるが、今後どのくらい製品価格が改定できるか不明なため(植物油脂製造) △ アメリカ大統領の政策(保護貿易)次第で景気は低迷すると思われる(粘土かわら製造) × トランプ大統領の保護貿易政策が車載系に響きそう(プリント回路製造) × 住宅ローンが上がって申し込み件数が減少している。住宅着工も減少することが予想される(一般製材) × 年度末工事が終われば公共事業はしばらく一服。民需の設備投資もしばらくは様子見になりそう(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名				現 在	先 行 き
	11月	12月	1月		
卸売	40.4 ↑	42.1 ↑	42.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農産物価格(野菜)の高値基調により、景況感は良い。また全国的に気象災害で不作となっているが、当地域は影響が比較的軽微であった(野菜卸売) ○ トランプ大統領の影響で円安になり資源価格が上がったので、売買単価も上昇し収益が改善した(鉄スクラップ卸売) × 全国的に衣料品・服飾雑貨の店頭売り上げが悪い(衣服・身の回り品卸売) × 野菜が全般的に高値で、調達を含めて難しい場面が出てきている(野菜卸売) × 1月は寒波の影響で、外に出る顧客や観光客が激減し、九州地区の外食や食品加工業は全く振るわない(野菜卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2017年度前半に建設機械の排ガス規制による駆け込み生産があるため(生ゴム・ゴム製品卸売) ○ 復興景気があと3年近くは続くと思われる。また、市街地の活性化工事が予定されている(電気機械器具卸売) ○ 東京五輪及びインバウンドの影響でホテル業界の好調が続く(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売) × トランプ大統領就任で不確実要素が多く、様子見により景気は悪くなる(プラスチック板・棒・管・フィルム・合成皮革卸売) × 米政権より国内自動車メーカーがやり玉にあげられている(鉄鋼卸売)
小売	38.3 ↑	39.1 ↑	39.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 寒波が久々に来て、暖房用の燃料が堅調に推移している(ガソリンスタンド) ○ 需要期のため好況(自動車新車小売) ○ 冬らしい気温で推移しているため、ガス使用量は年間では最高水準となり、ガス輸入価格は上がってきているものの、想定内の範囲である(燃料小売) × 天候不順という事も考えられるが、やはりデフレは拭い去れない(料理品小売) × 原油やガスなど輸入製品の価格が高騰している(燃料小売) × 節約志向が強まっている(各種商品小売) × デフレ感が全くおさまらない(茶小売) × 業者同士の過当競争によって利益率が激減している(自動車(新車)小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新生活需要が見込める時期で、電子辞書、パソコンの動きは出てくると期待(情報家電機器小売) △ 雪解けとともに観光客は増加するが、土産品等の消費が大幅に鈍っており、先行きに期待感は無い(野菜小売) △ トランプ効果が飲食業界にどのような形で表れるのかわからない(料理品小売) △ 酒税法改正(2017年6月)で、廉価販売禁止の影響がどのように作用するか、消費者や業界内の動きが予測困難なため(酒小売) × 4月からの都市ガス小売り全面自由化により、異業種の会社が参入し競争が激化するため(燃料小売)
運輸・倉庫	44.4 ↑	46.1 ↑	45.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ メーカーの工場新設で決定している物件がある(普通倉庫) × 消費低迷と労働力不足が続いている(一般乗用旅客自動車運送) × ヨーロッパ方面においては「テロ」に対する警戒感などで、海外旅行が低迷している(旅行業代理店) × 人員不足による稼働率の低下で、稼働収入が前年の5%落ちている(一般乗用旅客自動車運送) × 荷動きは芳しくない状況。加えて人手不足で機会損失が発生している(一般貨物自動車運送) × 為替変動、原油減産の影響が顕著に荷動きへ影響している(利用運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1月30日から運賃組替による初乗り料金が410円のタクシーとなり、ちょい乗り需要やインバウンドの需要が増えることが予想される(一般乗用旅客自動車運送) △ 世界情勢や為替動向など外的要因に左右されるため(一般旅行) × 通販業界は嗜好品が多く、消費が上がらなければ需要も望めない(冷蔵倉庫) × 売り上げが減少しているうえに、原油高・円安で燃料代が高騰しそうであること。加えて、アメリカのトランプ大統領による保護主義的な政策が日本の国内経済をさらに悪くしそう(一般貨物自動車運送) × アメリカ大統領の就任、イギリスのEU離脱問題などで日本の株価への影響が敏感に反応するなど安定せず、旅行業界は不安定(旅行業代理店)
サービス	48.2 ↑	48.7 ↑	48.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 仕事量が多く、技術者が不足している。受注する仕事の単価が上昇してきている(ソフト受託開発) ○ 需要が旺盛で供給が不足気味(ソフト受託開発) × 広告・印刷業界はハードの出力が縮小傾向にある(広告制作) × 時期的な理由もあるが、業務量が余り多くない(土木建築サービス) × 年末年始休暇で稼働日数が少なくなっていることに加え、公共工事の減少により稼働が低下している(建設機械器具賃貸) × 遊戯業界は射幸性の高い機械の撤去で商量が減少(パチンコホール) × 米国大統領の一言で自動車産業が不安定になっている(労働者派遣) × 冬期間は通常落ち込むうえに、建築工事がない(建設機械器具賃貸) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンプライアンスを重視する傾向が強くなり、作業時間を短縮するため、効率を重視する動きが目立ってきている(電気機械器具修理) △ システム開発やソフトウェア開発案件は多いが、人手不足は深刻である(ソフト受託開発) △ 1年後までは設計受注があるが、土地の情報及び設計プラン依頼の数が減少しており、危惧している(土木建築サービス) × 顧客からの受注やニーズは堅調に推移するものと思われるが、人材確保がますます困難になるため(機械設計) × アメリカの新政権の保護貿易強化により、中国や日本経済も打撃を受ける可能性があり、景況感が冷え込むことも想定される(ソフト受託開発)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,796社、有効回答企業1万195社、回答率42.8%)

(1) 地域

北海道	542	東海(岐阜・静岡・愛知・三重)	1,135
東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	634	近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	1,688
北関東(茨城・栃木・群馬・山梨・長野)	711	中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	560
南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)	3,302	四国(徳島・香川・愛媛・高知)	321
北陸(新潟・富山・石川・福井)	571	九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	731
		合計	10,195

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	57	飲食料品小売業	66
金融	125	織維・織維製品・服飾品小売業	28
建設	1,483	医薬品・日用雑貨品小売業	28
不動産	290	家具類小売業	7
		家電・情報機器小売業	37
		自動車・同部品小売業	59
		専門商品小売業	142
		各種商品小売業	44
		その他の小売業	4
		運輸・倉庫	453
		飲食店	41
		電気通信業	13
		電気・ガス・水道・熱供給業	7
		リース・貸賃業	110
		旅館・ホテル	31
		娛樂サービス	57
		放送業	15
		メンテナンス・警備・検査業	162
		広告関連業	114
		情報サービス業	420
		人材派遣・紹介業	53
		専門サービス業	217
		医療・福祉・保健衛生業	107
		教育サービス業	20
		その他サービス業	138
		その他	43
		合計	10,195

(3) 規模

大企業	2,130	20.9%
中小企業	8,065	79.1%
(うち小規模企業)	(2,550)	(25.0%)
合計	10,195	100.0%
(うち上場企業)	(266)	(2.6%)

2. 調査事項

- 景況感(現在)および先行きに対する見通し
- 経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年1月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)にかけて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1:中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2:中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3:上記の業種別全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 崩田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKUDATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。